

2回のパーソナル・ファイナンス・リテラシー調査に関するテスト結果の比較について

山岡 道男・稲葉 敏夫・浅野 忠克
阿部信太郎・高橋 桂子

キーワード：経済教育、パーソナル・ファイナンス・リテラシー、FFFLテスト、高校生と大学生の比較、
2時点間比較

【要 旨】 筆者らの研究グループは、高校生・大学生の経済リテラシーを調査する目的で、1996年以来10回にわたり「生活経済テスト」を実施してきた。それらの結果から判明したことの1つは、日本の高校生・大学生の金融に関するリテラシーが相対的に低いことであった。

そこで、アメリカの海外共同研究者であるウィリアム・ウォルスタッド教授（ネブラスカ大学）とケン・レベック准教授（セントクラウド州立大学）が2003年に作成した「人生における金融健全度テスト：Financial Fitness for Life Theme Tests」を日本語に翻訳し、日本の高校生と大学生のパーソナル・ファイナンスの理解度を調査するために、第1回テストを2004年度に、また第2回テストを2010年度と2011年度に実施した。それは、同テスト問題が、人生で直面するさまざまな金融問題に焦点を当てており、その内容も興味深く、また金融を扱う教材としても優れているからである。

そのテスト結果を分析したところ、テスト問題は経済学的な視点に立って作られてはいるものの、問題内容はパーソナル・ファイナンスを中心としているために、高校生と大学生の間には正答率に差がほとんどなく、また2時点を比較しても、同じ傾向を示していることが確認された。その理由として、日本では高校でも大学でも、パーソナル・ファイナンスが正規科目として設置されていないために、その内容が教えられていないことが挙げられる。また、高校でもマクロ的な金融制度や金融政策は教えられているが、ミクロ的なパーソナル・ファイナンスに関しては、家庭科で若干取り扱われているだけである。そのために、日本の高校生や大学生は、金融に関する知識が乏しい結果となっている。従って、自己責任が問われている現在のグローバル化した日本において、金融に関する経済リテラシーを高めるための教育が求められていると言えよう。

1. パーソナル・ファイナンス基礎テストの作成と実施目的

筆者らの所属する研究グループは、高校生・大学生の経済リテラシーを調査する目的で、1996年以来10回にわたり「生活経済テスト」を実施してきた⁽¹⁾。それらの結果から判明したことの1つは、日本の高校生・大学生の金融に関するリテラシーが相対的に低いことであった⁽²⁾。金融は、高校生・大学生にとっては理解しづらく、また教員にとっては教えづらい分野であり、この分野における経済教育の改善が急務である。

同様の課題を抱えるアメリカにおいては、筆者らの海外共同研究者であるウィリアム・ウォル

スタッド教授（ネブラスカ大学）とケン・レベック准教授（セントクラウド州立大学）が、人生で直面するさまざまな金融問題に焦点を当てた「人生における金融健全度テスト：Financial Fitness for Life Theme Tests」（以下、FFFLテスト）を2003年に作成した⁽³⁾。同テストは、経済教育協議会（CEE：Council for Economic Education。旧名称はNCEE：National Council on Economic Education）により全米各地において実施され、その結果は2005年1月に書籍として出版された⁽⁴⁾。同テストの内容が興味深いことと、金融を扱う教材としても優れていることから、ウォルスタッド教授とレベック准教授の許諾を得て日本語に翻訳し、第6回目の生活経済テストと位置づけた上で、「パーソナル・ファイナンス基礎テスト」と命名して、日本でも2004年度に第1回目を、また第2回目を2010年度と2011年度に実施した。なお、FFFLテストは、アメリカの金融制度に基づいて設問が作成されているために、一部の問題には、日本の金融事情に適合させるために修正を加えた⁽⁵⁾。

第1回目のテスト結果は、2005年11月に日本大学で開催された日本社会科教育学会の第20回全国研究大会で、「高校生の金融に関する理解度の現状と課題：パーソナル・ファイナンス基礎テストの結果分析」と言うテーマで、予備調査の結果に関して報告を行い、また翌年の2006年12月に弘前大学で開催された第21回全国大会では、「パーソナル・ファイナンスに関する理解度の日米比較：第6回生活経済テストの結果を中心として」と言うテーマで報告を行った。

本稿では、これまで検討してきた日米比較と言う国際比較の視点だけではなく、国内での2時点間と高校生・大学生間の比較の視点も取り入れて、2004年度に実施した第1回目のテスト結果と、2010・11年度に実施した第2回目のテスト結果の分析を行う。

2. パーソナル・ファイナンス教育の体系とFFFLテスト

近年のアメリカの消費者教育・経済教育では、パーソナル・ファイナンス教育が占める割合が大きくなってきている。その背景には、クレジット破産による自己破産が急増しているアメリカの切実な社会問題がある。また金融自由化の進むアメリカでは、多様な金融商品を自己責任で選択できる能力を身に付けるための教育が必要とされていると言う社会的背景がある。

アメリカでパーソナル・ファイナンス教育を推進する団体である「ジャンプ・スタート連合」(Jump\$tart Coalition for Personal Financial Literacy) は、パーソナル・ファイナンス教育のスタンダード（学習内容に関する全米基準：National Standards in Personal Finance）を2002年に作成した⁽⁶⁾。これは、学校において教育課程の編成を行う際に参考基準となることをねらいとして、アメリカの地方分権主義により各州で異なるパーソナル・ファイナンス教育の指導基準を、標準体系化したものである。

この2002年度版のスタンダードは、「所得の稼得」「金銭管理」「支出と信用（クレジット）」「貯蓄と投資」の4つの内容分野に分類されている。ここでは、(1) 所得を得る、(2) その所得の用途（支出、貯蓄、投資、保険など）について意思決定する、(3) 何に支出するかを決定し、クレジット

トを含む支払い方法について学ぶ、(4)貯蓄と投資の様々な選択肢(金融商品)について学ぶ、と言う流れになっている。FFFLテストは、この体系に従って作成されており、全50問の設問は、10問ずつ、以下の5つの問題分野に分類されている。それらは、経済教育の視点に立って、(1)「経済についての考え方」、(2)「所得の稼得」、(3)「貯蓄と金融商品」、(4)「支出とクレジット」、(5)「家計の金銭管理と保険」である(第1表参照)。

全50問の各設問は、4つの解答選択肢から正答を1つ選択する形式(4択問題、多項選択式問題)であり、前述したように、10問ずつ5つの問題分野に分類されている。

3. テスト結果からみる金融リテラシーの現状と課題

本テストは、まず予備調査として2004年度の前期に、また本調査として2004年度の後期に全国規模で実施された。サンプル数は、予備調査では、高等学校1校(合計186名)と大学2校(合計200名)であり、2004年度の本調査では、高等学校10校(合計1,434名)と大学13校(合計1,074名)であった⁽⁷⁾。2010・11年度の調査では、高等学校2校(合計301名)と大学6校(合計528名)がテストに参加した。

(1) 全体の結果

全体の正答率は第2表に示されているように、2004年の調査では、高校生が57.3%、大学生が57.2%である。高校生の方が、0.1%ポイントだけ上回ったものの、平均値の差の検定を行ったところ有意差はなかった(有

第1表 FFFLとテスト問題の構成

テーマとレッスン	設問番号	設問数
経済学の考え方		10
1 金持ちになる方法	1, 2	2
2 経済学の考え方	3, 4, 5, 6, 7	5
3 意思決定	8, 9, 10	3
所得の稼得		10
4 就職活動	11, 12, 13	3
5 独立創業	14	1
6 職種と所得	15, 16, 17	3
7 所得と控除	18, 19, 20	3
貯蓄		10
8 消費と貯蓄の費用	21, 22, 23, 24	4
9 投資とリスク	25, 26, 27, 28, 29, 30	6
10 投資用語と定義		
支出とクレジット利用		10
11 クレジットとローン	31, 32	2
12 クレジットの選択		
13 クレジット加入	33, 34	2
14 金利	35, 36, 37	3
15 カードによる購入		
16 担保		
17 自動車ローン		
18 消費者保護	38	1
19 消費者問題	39, 40	2
金銭管理		10
20 家計管理	41, 42, 43	3
21 銀行預金	44, 45	2
22 リスク管理と保険	46, 47, 48, 49, 50	5

(出典) Walstad & Rebeck(2005), *Financial Fitness for Life: High School Test Examiner's Manual*, NY: NCEE, p. 5.

第2表 全体のテスト結果

	日本の高校生		日本の大学生	
	第1回	第2回	第1回	第2回
学 校 数	10	2	13	6
人 数	1,434	301	1,074	528
平均得点(点)	28.6	29.4	28.6	28.3
平均正答率(%)	57.3	59.1	57.2	58.3

(注) 学年については未集計。

意水準5%)。他方、2010・11年度の調査結果でも、高校生が59.1%、大学生が58.3%であり、こちらも高校生の方が、0.8%ポイント高い結果となったが、同じく平均値の差の検定を行ったところ有意差はなかった(有意水準5%)。

そこでまず、高校生と大学生間や、異時点間の比較の検討に入る前に、大雑把ではあるが、4種類のサンプル・データを1つのデータ・セットとみなし、各設問別平均正答率を算出して、おおまかな傾向を検討する。50問のうちで、90%台の設問は2問あり、以下、80%台は10問、70%台は6問、60%台は8問、50%台は5問、40%台は5問、30%台は7問、20%台は5問、10%台は2問であった。そのうち、高正答率の90%台の2問(設問11番、設問12番)、低正答率の20%台の5問(設問1番、設問10番、設問24番、設問38番、設問47問)、10%台の2問(設問3番、設問26番)は、第6節において、個別の検討対象とする。

(2) 高校生と大学生の比較

設問別の解答傾向について検討をする。と、高校生と大学生はほとんどが同じで、高校生の正答率の高い問題は大学生も高く、大学生が低い問題は高校生も低い正答率であった(第3表参照)。まず、第1回目と第2回目のそれぞれのテストの、高校生と大学生の正答率の差を2時点間で比較する。2004年度でみると、高校生と大学生の差が、±10～15%ポイントの問題は3問(設問16番の12.3%ポイント、設問19番の10.9%ポイント、設問22番の13.3%ポイント)だけで、それ以外は10%ポイント未満の差であった。

第3表 日本の高校生と大学生の正答率の比較

(単位: %)

設問番号	日本の高校生		日本の大学生	
	第1回	第2回	第1回	第2回
	n = 1,434	n = 301	n = 1,074	n = 528
1	23.8	19.0	27.1	26.5
2	79.5	87.0	79.4	76.1
3	13.5	6.4	14.2	9.6
4	85.1	87.3	85.2	83.9
5	71.6	72.7	67.6	76.0
6	62.3	67.7	61.8	75.2
7	81.6	91.3	87.5	86.2
8	50.1	55.4	50.7	58.3
9	77.7	78.9	80.2	85.5
10	31.6	31.5	28.4	25.5
11	89.5	90.3	93.5	88.9
12	86.6	95.7	90.2	90.6
13	70.4	81.7	75.8	85.0
14	80.9	85.3	77.1	87.5
15	65.1	69.0	66.8	75.1
16	59.3	63.5	47.0	57.6
17	81.3	89.7	76.8	83.7
18	73.2	77.3	79.5	79.5
19	48.8	48.0	59.7	54.7
20	77.5	80.7	77.4	75.0
21	36.1	36.6	33.4	39.4
22	45.3	40.3	32.0	31.1
23	48.2	53.7	42.3	50.4
24	28.3	25.6	26.2	24.6
25	78.1	82.3	76.3	79.4
26	19.5	18.1	18.4	19.1
27	63.8	63.9	56.2	59.6
28	32.0	35.7	25.3	34.0
29	43.8	47.7	41.1	38.6
30	67.9	69.9	64.1	69.7
31	83.9	92.3	84.4	80.6
32	31.4	26.8	38.4	37.4
33	86.9	88.7	88.4	85.3
34	32.7	30.7	33.3	25.5
35	51.8	47.0	52.1	41.8
36	49.8	51.2	49.4	50.9
37	44.4	42.8	47.7	56.1
38	24.8	24.0	26.9	29.6
39	84.0	87.0	74.7	79.1
40	69.2	62.9	73.5	66.5
41	44.1	45.7	44.5	43.9
42	66.2	69.3	60.3	66.5
43	82.1	85.3	81.8	78.5
44	34.2	37.0	34.6	39.3
45	70.0	74.5	70.5	70.6
46	59.2	67.6	67.7	66.2
47	25.9	18.2	33.2	23.3
48	34.7	30.4	33.3	34.5
49	58.3	56.9	57.0	57.9
50	60.8	64.8	64.3	56.7
平均	57.3	59.1	57.2	58.3

また、高校生の正答率の方が高い設問数は、約半数の24問であった。他方、2010・11年度の場合も、ほぼ同様な傾向にあり、高校生と大学生の差が、±10～15%ポイントの問題は4問（設問2番の10.9%ポイント、設問31番の11.7%ポイント、設問32番の10.6%ポイント、設問37番の13.3%ポイント）だけで、それ以外は10%ポイント未満の差であった。また、高校生の正答率の方が高い問題数は、問題総数の約5分の3の29問であった。

(3) 異時点間の比較

次に、2時点間の正答率の差を、高校生と大学生のそれぞれで比較する。高校生の場合、その差が2桁の設問は1問（設問13番の11.3%ポイント）だけで、それ以外は10%ポイント未満の差であり、2004年度の第1回目の方が高かった問題数は、26問であった。他方、大学生の場合は、2桁台の差があるのは4問（設問6番の13.4%ポイント、設問14番の10.4%ポイント、設問16番の10.6%ポイント、設問35番の10.3%ポイント）であり、第1回目の方が高かった問題数は、約半数の24問であった。

(4) 分析結果

以上の分析結果より、高校生と大学生の2時点で比べた正答率の傾向は、ほぼ同じであり、また同じ正答率の水準にあることがわかった。これまで実施してきた経済学的内容を中心とする生活経済テストでは、大学生の方が約10%程度高い正答率の水準を示していたが、今回のテスト問題は、経済学的な視点に立ってはいないものの、パーソナル・ファイナンスを中心とする問題内容であったために、高校生と大学生の間には正答率に有意差がなく、また、2時点をとっても、同じ傾向を示していることが確認された。

この4種類のサンプル・データ間で差がないと言うことは、①高校生と大学生のそれぞれのデータで、2時点間のバイアスが小さいことを示しており、②高校生と大学生の間で、パーソナル・ファイナンスに関する知識に差がないことを意味している。特に後者の場合、自己責任とグローバル化が進展する現代社会において、生涯に渡って欠くことのできない金融に関する知識が、高校段階と比べて大学段階でも全く進歩がないことを意味している。

その理由として考えられるのは、日本では高校段階でも大学段階でも、パーソナル・ファイナンスが科目として設置されておらず、その結果、パーソナル・ファイナンスに関する内容を教えていないことが挙げられる。また高校段階でも、マクロ的な金融制度や金融政策は教えるが、ミクロ的なパーソナル・ファイナンスに関しては、家庭科で若干取り扱っているだけである。さらに、学校現場では、パーソナル・ファイナンス教育を金儲けの教育と混同して、排除する動きもみられる。そのために、日本の高校生や大学生は、金融に関する知識が乏しい結果となっている。

それに対してアメリカのCEEでは、グローバル化した現代に生きる社会人が、生涯設計としての金融教育を、幼稚園児の子供の時から年齢にあわせて段階的に学んでおく必要性を痛感して、FFFLといった教科書・教師用指導書・テスト問題の3点セットを開発したのである。

4. 分野別（パーソナル・ファイナンス項目と認知項目）設問の解答傾向

(1) パーソナル・ファイナンス項目別分析

先に述べたように、4種類のサンプル・データは同じ傾向を示しているので、5つのパーソナル・ファイナンス項目の平均正答率を4種類のデータで比較検討する。そこで、第4表を用いると、(1)「経済についての考え方」は50%台後半か60%であり、(2)「所得の稼得」は70%台の中

第4表 FFFL のテーマ別にみた正答率

FFFLのテーマ	標本セット	正答率の範囲										平均(%)
		0~9%	10~19%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~89%	90~100%	
経済学の考え方	高校生 第1回		3	1	10		8	6	2,5,9	4,7		57.7
	高校生 第2回	3	1		10		8	6	5,9	2,4	7	59.7
	大学生 第1回		3	1,10			8	5,6	2	4,7,9		58.2
	大学生 第2回	3		1,10			8		2,5,6	4,7,9		60.3
所得の稼得	高校生 第1回					19	16	15	13,18,20	11,12,14 17		73.3
	高校生 第2回					19		15,16	18	13,14,17 20	11,12	78.1
	大学生 第1回					16	19	15	13,14,17 18,20		11,12	74.4
	大学生 第2回						16,19		15,18,20	11,13,14 17	12	77.8
貯蓄	高校生 第1回		26	24	21,28	22,23,29		27,30	25			46.3
	高校生 第2回		26	24	21,28	22,29	23	27,30		25		47.4
	大学生 第1回		26	24,28	21,22	23,29	27	30	25			41.5
	大学生 第2回		26	24	21,22,28 29		23,27	30	25			44.6
支出とクレジット利用	高校生 第1回			38	32,34	36,37	35	40		31,33,39		55.9
	高校生 第2回			32,38	34	35,37	36	40		33,39	31	55.3
	大学生 第1回			38	32,34	36,37	35		39,40	31,33		56.9
	大学生 第2回			34,38	32	35	36,37	40	39	31,33		55.3
金銭管理	高校生 第1回			47	44,48	41	46,49	42,50	45	43		53.5
	高校生 第2回		47		44,48	41	49	42,46,50	45	43		55.0
	大学生 第1回				44,47,48	41	49	42,46,50	45	43		54.7
	大学生 第2回			47	44,48	41	49,50	42,46	43,45			53.7

(注) 表中の数字は設問番号を表わす。

頃から後半、(3)「貯蓄と金融商品」は40%台前半から中頃、(4)「支出とクレジット」は50%台中頃、(5)「家計の金銭管理と保険」は50%台中頃である。

正答率が比較的高かったのは、70%台の(2)「所得の稼得」であり、平均的であったのは、主に50%台後半の(1)「経済についての考え方」、(4)「支出とクレジット」、(5)「家計の金銭管理と保険」の3項目である。他方で低かったのは、(3)「貯蓄と金融商品」であった。この結果により、これまで実施してきた「生活経済テスト」の場合と同様に、金融プロパーの問題である貯蓄と投資に関する知識が、日本の高校生と大学生は弱いことが確認された。

(2) 認知項目別分析

次に、認知項目で正答率の比較をする。認知項目は、「知識」「理解」「応用」の3つの認知レベルに分かれている。4種類のデータは、第5表で示されているように、だいたい同じ傾向を示しているため、まず、認知レベル別に平均正答率でみると、「知識」レベルでは、4種類のデータは60%台の前半にそれぞれ位置しており、また「理解」レベルでは、50%台中頃から後半の、さらに「応用」レベルでは、50%台後半から中頃の正答率となっている。従って、認知レベルが上がれば、問題内容が難しくなり、正答率は低くなるという一般的な傾向がみとれる。

そこで、5つのパーソナル・ファイナンス項目と3つの認知レベルを掛け合わせると15のカテゴリに分類できる。これら15のカテゴリ別に、4種類のサンプル・データを1つのデータ・セットとして比較検討すると、正答率が高かったカテゴリは、「理解」レベルの「(2) 所得の稼得」の80%台と、「知識」レベルの「(2) 所得の稼得」の70%台である。それに対して正答率が低かったのは、「応用」レベルの「(3) 貯蓄」と、「知識」レベルの「(1) 経済学の考え方」であった。それ以外の11カテゴリは、40%台(3個)、50%台(4個)、60%台(4個)に位置していた。

5. 選択肢別解答率（正答率と誤答率）の検討

本テスト問題は、設問形式が4択問題であるので、選択肢別解答率（1つの正答率と3つの誤答率）を検討する（第6表参照）。本テストでは、誤答の3つの選択肢全てで正答選択肢の解答率（正答率）を超える設問は1つもなかったが、誤答の2つの選択肢の方が正答率より高い設問が、4種類のサンプル・データで1つでもあったケースは5問あった。それらのうちで、4種類のサンプル・データの全てで、2つのより高い誤答率を持った設問は、設問1番の「億万長者の所得源」と、設問3番の「機会費用の定義」の2問であった。後者の機会費用は、設問21番でも問われており、この設問でも、高校の第2回目と大学の第1回目では、誤答選択肢の1つは正答率を超過していた。他の3つのケースは、設問26番の「リスクとリターン」（高校の第2回目が該当）、設問38番の「消費者保護：クレジットカードの盗難」（高校の第1回目と大学の第1回目が該当）、設問47番の「自賠責保険」（高校の第1回目と第2回目、大学の第2回目が該当）であった。

1つの誤答選択肢だけが正答率を超えたのは、4種類のサンプル・データでは10問あり、そのうちで、4種類のサンプル・データ全てに共通するのは6問（設問10番の「経済的意思決定」、

第5表 認知レベルでみた正答率

(単位：%)

FFFLの テーマと設問	認知レベル											
	知識				理解				応用			
	高校生		大学生		高校生		大学生		高校生		大学生	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
経済学の考え方	31.6	31.5	28.4	25.5	60.8	63.5	61.1	66.3	60.1	61.7	62.3	59.9
1 高額所得者					23.8	19.0	27.1	26.5				
2 資産形成					79.5	87.0	79.4	76.1				
3 機会費用									13.5	6.4	14.2	9.6
4 費用と便益									85.1	87.3	85.2	83.9
5 フリーランチ					71.6	72.7	67.6	76.0				
6 選択					62.3	67.7	61.8	75.2				
7 機会費用									81.6	91.3	87.5	86.2
8 希少性					50.1	55.4	50.7	58.3				
9 人的資源					77.7	78.9	80.2	85.5				
10 意思決定プロセス	31.6	31.5	28.4	25.5								
所得の稼得	71.0	75.9	74.6	76.7	80.3	85.8	82.1	87.1	68.4	72.1	62.2	66.3
11 求人応募					89.5	90.3	93.5	88.9				
12 求職活動	86.6	95.7	90.2	90.6								
13 就職面接					70.4	81.7	75.8	85.0				
14 起業家					80.9	85.3	77.1	87.5				
15 人的資本	65.1	69.0	66.8	75.1								
16 労働需要									59.3	63.5	47.0	57.6
17 生涯所得	81.3	89.7	76.8	83.7								
18 手取給与額	73.2	77.3	79.5	79.5								
19 社会保険料	48.8	48.0	59.7	54.7								
20 所得控除									77.5	80.7	77.4	75.0
貯蓄	49.9	52.8	44.7	51.9	48.2	50.4	44.6	47.8	36.8	33.0	29.1	27.9
21 複利の機会費用					36.1	36.6	33.4	39.4				
22 複利									45.3	40.3	32.0	31.1
23 貯蓄の期間					48.2	53.7	42.3	50.4				
24 72のルール									28.3	25.6	26.2	24.6
25 株式投資のリスク					78.1	82.3	76.3	79.4				
26 流動性リスク					19.5	18.1	18.4	19.1				
27 リスクとリターン					63.8	63.9	56.2	59.6				
28 実質利回り	32.0	35.7	25.3	34.0								
29 株主の権利					43.8	47.7	41.1	38.6				
30 投資の判断基準	67.9	69.9	64.1	69.7								
支出とクレジット利用	59.8	59.7	60.8	55.4	55.1	53.8	57.5	55.6	54.4	55.5	50.8	54.4
31 クレジット					83.9	92.3	84.4	80.6				
32 ローン取引					31.4	26.8	38.4	37.4				
33 信用度の判断	86.9	88.7	88.4	85.3								
34 個人信用情報機関	32.7	30.7	33.3	25.5								
35 ローン返済の利息					51.8	47.0	52.1	41.8				
36 ローン金利とリスク					49.8	51.2	49.9	50.9				
37 ローンの費用					44.4	42.8	47.7	56.1				
38 消費者保護									24.8	24.0	26.9	29.6
39 マルチ商法									84.0	87.0	74.7	79.1
40 消費者金融					69.2	62.9	73.5	66.5				
金銭管理	62.9	67.0	63.6	63.8	44.8	44.2	47.3	44.3	52.3	52.5	51.9	52.6
41 可処分所得	44.1	45.7	44.5	43.9								
42 純資産	66.2	69.3	60.3	66.5								
43 将来への備え	82.1	85.3	81.8	78.5								
44 デビットカード					34.2	37.0	34.6	39.3				
45 口座残高									70.0	74.5	70.5	70.6
46 対物賠償保険	59.2	67.6	67.6	66.2								
47 自賠責保険					25.9	18.2	33.2	23.3				
48 保険の免責額									34.7	30.4	33.3	34.5
49 車両保険					58.3	56.9	57.0	57.9				
50 生命保険					60.8	64.8	64.3	56.7				
平均正答率	61.3	64.6	61.9	62.6	56.2	57.6	56.6	58.3	54.9	55.5	52.3	52.2

第6表 選択肢別解答率

(単位：%)

設問番号	標本セット	解答選択肢				設問番号	標本セット	解答選択肢			
		1	2	3	4			1	2	3	4
1	高校生 (第1回)	42.0	23.8	31.2	3.1	14	高校生 (第1回)	4.7	80.9	12.2	2.2
	高校生 (第2回)	51.0	19.0	26.0	4.0		高校生 (第2回)	3.3	85.3	9.7	1.7
	大学生 (第1回)	37.1	27.1	32.8	3.0		大学生 (第1回)	4.7	77.1	15.4	2.4
	大学生 (第2回)	39.7	26.5	30.4	3.5		大学生 (第2回)	4.2	87.5	6.3	1.9
2	高校生 (第1回)	4.6	13.8	79.5	2.0	15	高校生 (第1回)	10.8	65.1	9.9	14.1
	高校生 (第2回)	4.7	7.3	87.0	1.0		高校生 (第2回)	11.3	69.0	8.7	11.0
	大学生 (第1回)	4.3	13.4	79.4	2.7		大学生 (第1回)	12.1	66.8	8.1	12.5
	大学生 (第2回)	7.7	13.3	76.1	2.9		大学生 (第2回)	6.0	75.1	10.0	8.9
3	高校生 (第1回)	3.6	38.7	13.5	44.2	16	高校生 (第1回)	18.3	12.1	59.3	10.3
	高校生 (第2回)	2.7	52.9	6.4	38.0		高校生 (第2回)	15.7	10.0	63.5	10.7
	大学生 (第1回)	3.8	44.1	14.2	36.8		大学生 (第1回)	25.1	15.4	47.0	11.8
	大学生 (第2回)	3.1	37.3	9.6	50.0		大学生 (第2回)	26.9	7.6	57.6	7.9
4	高校生 (第1回)	85.1	3.8	5.7	5.4	17	高校生 (第1回)	81.3	4.0	7.2	7.5
	高校生 (第2回)	87.3	3.7	3.7	5.3		高校生 (第2回)	89.7	3.3	3.7	3.3
	大学生 (第1回)	85.2	4.0	4.2	6.5		大学生 (第1回)	76.8	5.1	6.0	11.6
	大学生 (第2回)	83.9	5.4	4.6	6.1		大学生 (第2回)	83.7	4.3	6.0	6.0
5	高校生 (第1回)	3.4	10.7	14.3	71.6	18	高校生 (第1回)	8.2	6.7	11.9	73.2
	高校生 (第2回)	2.0	5.7	19.7	72.7		高校生 (第2回)	6.7	6.0	10.0	77.3
	大学生 (第1回)	3.1	14.2	14.7	67.6		大学生 (第1回)	5.1	4.1	10.1	79.5
	大学生 (第2回)	3.5	8.3	12.2	76.0		大学生 (第2回)	6.2	5.6	8.7	79.5
6	高校生 (第1回)	3.6	4.5	29.6	62.3	19	高校生 (第1回)	15.5	31.2	48.8	4.4
	高校生 (第2回)	2.7	1.3	28.3	67.7		高校生 (第2回)	14.3	33.3	48.0	4.3
	大学生 (第1回)	2.6	3.3	32.1	61.8		大学生 (第1回)	15.1	20.7	59.7	4.1
	大学生 (第2回)	1.3	3.3	20.2	75.2		大学生 (第2回)	15.7	26.4	54.7	3.1
7	高校生 (第1回)	81.6	6.2	5.6	6.5	20	高校生 (第1回)	77.5	10.8	6.7	4.9
	高校生 (第2回)	91.3	4.0	3.7	1.0		高校生 (第2回)	80.7	9.7	5.7	4.0
	大学生 (第1回)	87.5	3.4	4.7	4.4		大学生 (第1回)	77.4	10.1	6.1	5.5
	大学生 (第2回)	86.2	5.2	5.4	3.3		大学生 (第2回)	75.0	10.3	6.8	7.8
8	高校生 (第1回)	18.3	18.5	50.1	13.1	21	高校生 (第1回)	7.3	20.9	36.1	35.7
	高校生 (第2回)	19.1	11.7	55.4	13.8		高校生 (第2回)	6.7	19.8	36.6	36.9
	大学生 (第1回)	15.1	18.0	50.7	15.9		大学生 (第1回)	8.1	16.9	33.4	40.0
	大学生 (第2回)	11.9	18.1	58.3	11.7		大学生 (第2回)	8.1	18.7	39.4	33.9
9	高校生 (第1回)	5.1	77.7	5.0	12.2	22	高校生 (第1回)	10.7	24.1	19.9	45.3
	高校生 (第2回)	5.4	78.9	3.7	12.0		高校生 (第2回)	11.3	31.7	16.7	40.3
	大学生 (第1回)	4.0	80.2	4.4	11.3		大学生 (第1回)	17.2	28.5	20.8	32.0
	大学生 (第2回)	5.0	85.5	4.6	5.0		大学生 (第2回)	16.4	33.1	19.4	31.1
10	高校生 (第1回)	7.6	10.8	50.0	31.6	23	高校生 (第1回)	8.7	37.7	5.4	48.2
	高校生 (第2回)	8.7	11.1	48.7	31.5		高校生 (第2回)	10.7	29.9	5.7	53.7
	大学生 (第1回)	8.2	17.1	45.6	28.4		大学生 (第1回)	10.6	41.8	4.0	42.3
	大学生 (第2回)	11.0	13.9	49.5	25.5		大学生 (第2回)	10.2	32.9	6.5	50.4
11	高校生 (第1回)	89.5	5.4	2.6	2.4	24	高校生 (第1回)	15.2	28.3	46.8	9.7
	高校生 (第2回)	90.3	3.0	4.0	2.7		高校生 (第2回)	10.8	25.6	53.5	10.1
	大学生 (第1回)	93.5	3.5	1.1	1.5		大学生 (第1回)	13.4	26.2	48.4	10.0
	大学生 (第2回)	88.9	6.9	2.3	1.9		大学生 (第2回)	12.8	24.6	52.3	10.2
12	高校生 (第1回)	3.2	3.2	7.0	86.6	25	高校生 (第1回)	5.0	78.1	9.1	7.8
	高校生 (第2回)	1.0	2.3	1.0	95.7		高校生 (第2回)	5.3	82.3	7.0	5.3
	大学生 (第1回)	2.4	2.3	4.6	90.2		大学生 (第1回)	5.3	76.3	8.3	8.7
	大学生 (第2回)	3.5	2.1	3.8	90.6		大学生 (第2回)	5.7	79.4	7.3	7.5
13	高校生 (第1回)	4.5	5.6	70.4	19.4	26	高校生 (第1回)	19.5	15.2	4.6	60.7
	高校生 (第2回)	3.3	5.7	81.7	9.3		高校生 (第2回)	18.1	19.1	1.0	61.9
	大学生 (第1回)	2.0	2.5	75.8	19.5		大学生 (第1回)	18.4	15.4	4.5	60.5
	大学生 (第2回)	4.4	3.6	85.0	6.9		大学生 (第2回)	19.1	16.9	4.6	59.4

設問番号	標本セット	解答選択肢			
		1	2	3	4
27	高校生 (第1回)	8.1	63.8	10.3	17.8
	高校生 (第2回)	3.3	63.9	9.7	23.1
	大学生 (第1回)	11.5	56.2	11.9	19.0
	大学生 (第2回)	5.8	59.6	12.9	21.7
28	高校生 (第1回)	32.0	13.6	42.5	11.9
	高校生 (第2回)	35.7	11.4	43.1	9.8
	大学生 (第1回)	25.3	14.0	46.2	12.4
	大学生 (第2回)	34.0	14.8	38.9	12.3
29	高校生 (第1回)	43.8	9.8	41.4	5.0
	高校生 (第2回)	47.7	6.4	43.3	2.7
	大学生 (第1回)	41.1	15.3	35.7	6.4
	大学生 (第2回)	38.6	11.3	46.3	3.8
30	高校生 (第1回)	6.8	14.4	67.9	10.9
	高校生 (第2回)	8.0	12.0	69.9	10.0
	大学生 (第1回)	8.1	13.1	64.1	12.7
	大学生 (第2回)	6.6	16.2	69.7	7.6
31	高校生 (第1回)	3.5	7.8	4.8	83.9
	高校生 (第2回)	1.0	5.3	1.3	92.3
	大学生 (第1回)	3.3	6.1	5.1	84.4
	大学生 (第2回)	5.0	8.3	6.2	80.6
32	高校生 (第1回)	51.7	10.0	31.4	6.8
	高校生 (第2回)	59.9	10.0	26.8	3.3
	大学生 (第1回)	46.9	8.0	38.4	5.5
	大学生 (第2回)	47.2	10.6	37.4	4.8
33	高校生 (第1回)	3.1	86.9	8.0	1.9
	高校生 (第2回)	2.3	88.7	7.3	1.7
	大学生 (第1回)	2.1	88.4	7.1	1.0
	大学生 (第2回)	4.4	85.3	7.7	2.6
34	高校生 (第1回)	6.6	38.2	32.7	22.5
	高校生 (第2回)	8.0	39.0	30.7	22.3
	大学生 (第1回)	7.7	39.9	33.3	17.2
	大学生 (第2回)	9.0	51.9	25.5	13.6
35	高校生 (第1回)	51.8	39.7	4.5	4.0
	高校生 (第2回)	47.0	48.0	2.7	2.3
	大学生 (第1回)	52.1	40.4	2.7	3.2
	大学生 (第2回)	41.8	49.7	4.8	3.6
36	高校生 (第1回)	14.2	17.2	49.8	18.8
	高校生 (第2回)	16.1	20.7	51.2	12.0
	大学生 (第1回)	18.3	14.5	49.9	15.3
	大学生 (第2回)	17.6	14.3	50.9	17.2
37	高校生 (第1回)	12.6	44.4	11.9	31.2
	高校生 (第2回)	12.7	42.8	7.4	37.1
	大学生 (第1回)	13.3	47.7	9.6	27.5
	大学生 (第2回)	9.6	56.1	10.0	24.4
38	高校生 (第1回)	24.8	37.6	8.5	29.1
	高校生 (第2回)	24.0	44.3	10.3	21.3
	大学生 (第1回)	26.9	31.8	9.3	29.9
	大学生 (第2回)	29.6	38.9	12.3	19.2

設問番号	標本セット	解答選択肢			
		1	2	3	4
39	高校生 (第1回)	2.9	3.6	9.5	84.0
	高校生 (第2回)	1.0	2.3	9.7	87.0
	大学生 (第1回)	2.1	3.5	17.5	74.7
	大学生 (第2回)	2.2	7.0	11.7	79.1
40	高校生 (第1回)	7.6	7.4	15.9	69.2
	高校生 (第2回)	9.0	8.7	19.4	62.9
	大学生 (第1回)	6.0	6.1	11.9	73.5
	大学生 (第2回)	8.7	8.5	16.3	66.5
41	高校生 (第1回)	26.6	19.5	44.1	9.8
	高校生 (第2回)	26.0	19.3	45.7	9.0
	大学生 (第1回)	29.5	14.9	44.5	8.7
	大学生 (第2回)	31.7	17.9	43.9	6.5
42	高校生 (第1回)	8.5	10.8	14.5	66.2
	高校生 (第2回)	6.0	8.7	16.0	69.3
	大学生 (第1回)	8.0	11.5	18.1	60.3
	大学生 (第2回)	6.1	15.8	11.6	66.5
43	高校生 (第1回)	10.2	82.1	5.1	2.6
	高校生 (第2回)	7.0	85.3	6.0	1.7
	大学生 (第1回)	9.1	81.8	4.6	2.4
	大学生 (第2回)	8.2	78.5	8.2	5.0
44	高校生 (第1回)	30.6	34.2	25.2	10.1
	高校生 (第2回)	29.6	37.0	24.9	8.4
	大学生 (第1回)	29.2	34.6	20.9	12.8
	大学生 (第2回)	29.0	39.3	22.1	9.6
45	高校生 (第1回)	11.3	8.3	70.0	10.4
	高校生 (第2回)	10.4	5.0	74.5	10.1
	大学生 (第1回)	8.5	8.8	70.5	9.6
	大学生 (第2回)	11.4	9.5	70.6	8.5
46	高校生 (第1回)	59.2	11.9	19.0	9.8
	高校生 (第2回)	67.6	6.0	13.4	13.0
	大学生 (第1回)	67.7	7.4	15.8	6.3
	大学生 (第2回)	66.2	10.7	15.8	7.3
47	高校生 (第1回)	10.6	26.5	37.0	25.9
	高校生 (第2回)	9.8	21.9	50.2	18.2
	大学生 (第1回)	8.4	26.4	29.3	33.2
	大学生 (第2回)	10.9	24.7	41.2	23.3
48	高校生 (第1回)	11.2	46.2	34.7	7.8
	高校生 (第2回)	12.8	48.0	30.4	8.8
	大学生 (第1回)	11.1	44.8	33.3	8.1
	大学生 (第2回)	10.7	46.2	34.5	8.6
49	高校生 (第1回)	58.3	9.8	14.8	17.1
	高校生 (第2回)	56.9	8.4	14.5	20.2
	大学生 (第1回)	57.0	6.7	13.9	19.5
	大学生 (第2回)	57.9	10.2	16.9	15.0
50	高校生 (第1回)	14.5	60.8	10.2	14.5
	高校生 (第2回)	12.4	64.8	8.1	14.8
	大学生 (第1回)	13.3	64.3	6.8	12.5
	大学生 (第2回)	13.3	56.7	13.5	16.5

設問24番の「複利計算：72のルール」、設問28番の「実質利回り」、設問32番の「交換の意味：ローン取引」、設問34番の「個人信用情報機関」、設問名48番の「保険の免責」である。また1種類か2種類のサンプル・データでそれに該当するのは、4問（設問21番の「機会費用」、設問22番の「複利」、設問29番の「株主の権利」、設問35番の「ローン返済の利息」）であった。

6. 正答率の高かった設問と低かった設問の分析

ここで、第3表のデータと、それを可視化した第4表に基づいて、高校生と大学生の正答率がともに著しく高かった（正答率が90%台）設問の2問と、低かった（正答率20%台の5問と10%台の2問）設問の7問について検討する。

(1) 正答率の高かった設問

平均正答率が90%台の設問は、設問11番と設問12番の2つであるが、設問7番と設問31番も比較的正確率が高いので、ここで検討する。まず設問11番であるが、内容的にはきわめて常識的な内容であり、アメリカの高校生でも、学習前の正答率は68%、学習後は76%であり、比較的高い正答率となっていた。

11. 就職の可能性を最も高める方法は、⁽⁸⁾

- ① 適切で正確な応募書類を提出すること (89.5、90.3、93.5、88.9)
- ② 採用者が要求する場合にのみ、履歴書を準備すること (5.4、3.0、3.5、6.9)
- ③ 新聞の求人広告は避けること (2.6、4.0、1.1、2.3)
- ④ 面接には挑発的な服装で臨むこと (2.4、2.7、1.5、1.9)

設問12番の問題内容は、アメリカのオリジナル版と日本語の翻訳版では異なっており、比較は難しい。近年日本では、格差社会が問題となっており、テレビのニュース番組でも、「ハローワーク」のことはよく出てくるので、高正答率であったものと思われる。

12. 仕事を探したい時に、行くのは、

- ① 職業訓練所 (3.2、1.0、2.4、3.5)
- ② 労働基準監督署 (3.2、2.3、2.3、2.1)
- ③ 地方労働委員会 (7.0、1.0、4.6、3.8)
- ④ ハローワーク (86.6、95.7、90.2、90.6)

設問7番も、極めて常識的な問題であるので、解答はしやすかったものと思われる。アメリカでも、学習前の平均正答率は78%で、学習後は84%である。

7. 高校を卒業しないで途中でやめる選択をする人もいる。その人にとって、高校中退にともなう費用（コスト：損失）として考えられるのは、

- ① 労働市場で得られる所得が低くなること (81.6, 91.3, 87.5, 86.2)
- ② クレジットに課せられる金利が低くなること (6.2, 4.0, 3.4, 5.2)
- ③ 高校を早くやめると税金が高くなること (5.6, 3.7, 4.7, 5.4)
- ④ 高校中退者を雇う会社に対して補助金が支払われること (6.5, 1.0, 4.4, 3.3)

設問31番も、誤答である3つの選択肢の内容が明らかに誤りであるので、これも、生徒・学生にとって正答を見つけやすかったものと思われる。

31. クレジットが人々に与える利点の1つは、

- ① 資産の売却 (3.5, 1.0, 3.3, 5.0)
- ② 純資産の増加 (7.8, 5.3, 6.1, 8.3)
- ③ 株式投資のリスクの減少 (4.8, 1.3, 5.1, 6.2)
- ④ 財・サービスの後払いでの購入 (83.9, 92.3, 84.4, 80.6)

(2) 正答率の低かった設問

設問3番は、全設問50問のなかで、高校生と大学生にとって最も正答率が低かった設問である。ほとんどの生徒・学生は、選択肢の②か④の誤答選択肢を選んだが、この設問に正しく答えるためには、「機会費用」と言う経済学の基本概念を理解した上で、それを応用する能力がなければならない。ところが日本の生徒・学生は、経済学の基本概念について学習することがほとんどないので、このような結果になったと考えられる。日本における経済教育の特徴・弱点を示す結果である。

3. ルイは、3つの商品を次の順序で気に入っている。＜第1位＞CDプレイヤー、＜第2位＞コンピュータゲーム、＜第3位＞トレーナー。それぞれの商品の価格は5000円である。ルイは、最も欲しかったCDプレイヤーを買った。この場合の彼の機会費用は、

- ① トレーナー (3.6, 2.7, 3.8, 3.1)
- ② CDプレイヤー (38.7, 52.9, 44.1, 37.3)
- ★③ コンピュータゲーム (13.5, 6.4, 14.2, 9.6)
- ④ トレーナーとコンピュータゲーム (44.2, 38.0, 36.8, 50.0)

設問26番の正答は①であるが、大部分の生徒・学生は④の誤答選択肢を選んだ。特に大学生では、3番の設問と並んで、全50問中で、正答率が最も低い結果となった。その最大の理由は、「流動性リスク」と言う用語に関する理解が欠けていることにあると考えられる。保有資産をどれだけ早く、容易に現金に換えられるか(換金性)を示す流動性の概念は、投資を扱うパーソナル・ファイナンスの分野では基本であるが、それを学習していない現代の日本の高校生・大学生にとっては理解が困難なために、正答率がきわめて低かったと考えられる。

26. 流動性リスクが一番高い投資は、

- ★① 不動産 (19.5、18.1、18.4、19.1)
- ② 投資信託 (15.2、19.1、15.4、16.9)
- ③ 預金口座 (4.6、1.0、4.5、4.6)
- ④ 株式 (60.7、61.9、60.5、59.4)

設問1番の正答は②であるが、大部分の生徒・学生は選択肢の①か③の誤答を選んだ。その理由として考えられるのは、この設問内容である高額所得者になった理由をほとんどの生徒・学生が理解していないために、それを日常的に触れることができる一般的な情報である新聞・雑誌・テレビといったメディアを通じて、生徒・学生が推測したことにある。逆に言えば、あえてリスクを引き受けて新事業に乗り出す起業家が、ビジネスで成功を取めるために人一倍懸命に働いている事実は、なかなか報道されたり教えられたりすることはない。そのために、生徒・学生の知識・理解は非常に乏しく曖昧で、正答率が低かったと考えられる。

1. 一般的に日米の高額所得者に関して正しいのは、次のどれか。

- ① 相続した財産から所得の大部分を得ている。(42.0、51.0、37.1、39.7)
- ★② 週当たり40時間以上働いている。(23.8、19.0、27.1、26.5)
- ③ スポーツや芸能界のような華やかな仕事をしている。(31.2、26.0、32.8、30.4)
- ④ リスクを嫌って新しいビジネスは避けている。(3.1、4.0、3.0、3.5)

設問10番は、経済学的見方・考え方の基本法則である、個人の経済的意思決定過程を、5段階に分けて考える法則を問う問題である。第1のステップは、各自が直面する問題の明確化である。第2のステップは、問題解決のために採りえる選択肢を列記することである。第3のステップは、個人的な目標に照らして自分なりの価値基準を設定することである。第4のステップは、判断基準に基づいて複数の選択肢を評価することである。第5のステップは、選択肢のなかから最終的な決定をすることである。この法則は、経済学的見方・考え方を学んだ生徒・学生にとっては周知の内容であるが、この法則を学んでいない者にとっては難しい問題である。

10. 経済的な問題について合理的な意思決定をする時の最初の3つのステップは、

- ① 結論の導出 → モデルの組立て → 一般化 (7.6、8.7、8.2、11.0)
- ② 仮定の確認 → 政策の立案 → 政策の評価 (10.8、11.1、17.1、13.9)
- ③ 事実の収集 → 理論の構築 → シミュレーションの実施
(50.0、48.7、45.6、49.5)
- ★④ 問題の明確化 → 選択肢の列記 → 目標の明示 (31.6、31.6、28.4、25.5)

設問24番の正答は②であるが、最も多かった誤答は③の選択肢に集まった。生徒・学生は、複利と言う概念を知らなかったのかもしれないし、または金額が2倍になる年数を求めるために、

利率の7.2を2倍にして14.4と言う数値を導いたのかもしれないが、そのような計算法には何の根拠もない。ここで必要とされる知識は「72のルール」であり、それを応用すれば簡単に正答を求めることができる。すなわち「72のルール」によれば、金額を2倍にするために要する年数は、72を利率（この場合は7.2）で除すればよい。従って、このルールを全く知らない（教えられていない）日本の生徒・学生にとって、この設問に正しく答えることは必然的に困難であったと解釈できる。

24. 100,000円を7.2%の複利の預金口座に入れると、倍額の200,000円になるのに要する期間は、

- ① 7.2年間 (15.2, 10.8, 13.4, 12.8)
- ★② 10.0年間 (28.3, 25.6, 26.2, 24.6)
- ③ 14.4年間 (46.8, 53.5, 48.4, 52.3)
- ④ 20.0年間 (9.7, 10.1, 10.0, 10.2)

設問38番は、消費者保護の内容であるが、日米間の金融制度が異なるために、設問内容が若干異なっており、また正答も日米間で異なっている問題である。盗難にあったクレジットカードが利用されたとしても、その後の対応が適切であれば被害を免れることができるが、クレジット利用にともなう規則や消費者保護の制度を知らなければ、甚大な金銭的損失をこうむるかもしれない。消費者教育も、パーソナル・ファイナンス教育と密接な関連性を持って推進しなければならないことを示す一例である。

38. あなたのクレジットカードが盗難にあった。すぐにカード会社に連絡し警察に届け出たが、既に窃盗犯が20万円を使ってしまった。この場合に、20万円の責任は一般的にどうなるか。

- ★① カードの盗難についてすぐに連絡をしたので、20万円の支払いを要求されることはないであろう。(24.8, 24.0, 26.9, 29.6)
- ② 無許可のカードユーザーである窃盗犯が捕まらなければ、20万円を支払わなければならないであろう。(37.6, 44.3, 31.8, 38.9)
- ③ あなたは、5,000円だけ支払う必要があるであろう。(8.5, 10.3, 9.3, 12.3)
- ④ カードはあなたの名前で発行されているので、20万円を支払わなければならないであろう。(29.1, 21.3, 29.9, 19.2)

設問47番の正答は④であるが、合わせて60%弱の生徒・学生が②か③の誤答選択肢を選んだ。保険に関しては、学習したこともなければ、実際に利用したこともほとんどない日本の高校生や大学生は、きわめて知識が乏しかったり理解が不足したりしていると考えられる。この設問でも、保険が補償する内容・範囲について問われているが、自動車を運転する率が高校生よりも多い大学生の正答率が10%ポイント程度高いだけで、全体として生徒・学生の知識の低さが目立った。自賠責保険に限らず、一般に保険の仕組み・種類・補償内容と範囲などについて、生徒・学生の知識と理解は乏しいと言えるが、社会に出た時に必要とされるこうした保険の知識について、

パーソナル・ファイナンスの観点からどのように取り上げて理解を促すかは今後、検討すべき課題であろう。

47. すべての自動車保有者が加入を義務づけられている自賠責保険（自動車損害賠償責任保険）では、被保険者（自動車の保有者と運転者）が事故を起こした結果、
- ① 被保険者が働けなくなったら、所得を補償する。(10.6、9.8、8.4、10.9)
 - ② 被保険者が働けなくなったら、一定の期間のみ所得を補償する。
(26.5、21.9、26.4、24.7)
 - ③ 他人の財産に損害を与えたら、保険金が支払われる。(37.0、50.2、29.3、41.2)
 - ★④ 他人を死傷させ法律上の賠償責任を負ったら、保険金が支払われる。
(25.9、18.2、33.2、23.3)

7. おわりに：金融教育へのインプリケーション

本テストの内容は、アメリカの問題を翻訳したために、部分的に日本の学習指導要領や教科書の体系と共通しない部分もあるが、ほとんどの設問は共通するところがあると言えよう。テスト結果をみると、個別の設問では、経済概念のなかでも「機会費用」といった日本の授業では取り上げられないものの正答率が低くなっている。また、パーソナル・ファイナンス項目でみると、金融プロパーの内容が含まれている(3)「貯蓄と金融商品」が、結果として低い正答率であった。しかし、これらの概念や金融項目は、基礎的な知識に属する内容であるので、高校や大学で生徒・学生に一度教えれば、彼らは一生涯に渡って忘れることはない。つまり、応用力を用いて問題を解くと言うよりは、知っているかどうかで決まる問題事項である。従って、グローバル化が進み自己責任が求められる現在の日本において、パーソナル・ファイナンスを含めた金融に関する経済リテラシーを高める教育が喫緊の課題であると言えよう。

【付記】本論文は、早稲田大学教育総合研究所研究部会（B-6）「中等教育段階におけるパーソナル・ファイナンス教育の研究（代表：山岡道男）」（2010-2011年度）の研究成果の一部である。

注

(1) 10回の生活経済テストの実施母体と実施内容は、下記の通りである。

- (1) 財団法人消費者教育支援センター（1996年4月～2000年3月）
(第1回生活経済テスト：1996年)
(第2回生活経済テスト：1998年)
(第3回生活経済テスト〔金融キソテスト〕：2000年)
- (2) 早稲田大学経済教育総合研究所（2000年12月～2005年11月）
(第4回生活経済テスト〔経済リテラシー・テスト：フォームA〕：2001年)
(第5回生活経済テスト〔経済リテラシー・テスト：フォームB〕：2002年)
(第6回生活経済テスト〔パーソナル・ファイナンス基礎テスト〕：2004年)

- (3) 早稲田大学アジア太平洋研究センター経済教育研究部会 (2006年4月～2012年3月)
(第7回生活経済テスト〔経済学入門テスト：マイクロ問題・マクロ問題〕：2006年)
(第8回生活経済テスト〔パーソナル・ファイナンス初級テスト〕：2007年)
(第9回生活経済テスト〔パーソナル・ファイナンス入門テスト〕：2010年)
(第10回生活経済テスト〔「経済についての見方や考え方」基礎テスト〕：2010年)

これらのテスト問題は、『現代経済リテラシー：標準テストによる学習成果の測定、生活経済テスト問題集 (第1回～第10回)』(山岡道男・浅野忠克・阿部信太郎編著、早稲田大学アジア太平洋センター経済教育研究部会、2012年2月)を参照せよ。

- (2) 1996年の第1回生活経済テストと1998年の第2回生活経済テストの結果、日本の高校生は、基礎的経済概念(希少性、機会費用、トレードオフ、選択など)と金融問題に関して、理解度が低いことがわかり、2000年に第3回生活経済テストとして、〔金融キソテスト〕を実施した。また、2001年に実施された第4回生活経済テストの分析結果から、6つの提言(「日本の小学校・中学校・高等学校の経済教育を改善するための幾つかの提言：高校生に対する経済リテラシー・テスト結果の日米比較にもとづいて」)を行ったが、その6番目は、「6. 金銭教育・個人金融(パーソナル・ファイナンス)に関する教育を中学校・高等学校で積極的に展開すること」であった。詳細に関しては、『21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシー・テストの分析結果から』(山岡道男他、早稲田大学経済教育総合研究所、2002年3月、77-81頁)を参照せよ。また、その後の生活経済テストは、パーソナル・ファイナンスに関して、高校生版(第6回生活経済テスト〔パーソナル・ファイナンス基礎テスト〕：2004年)、中学生版(第8回生活経済テスト〔パーソナル・ファイナンス初級テスト〕：2007年)、小学生版(第9回生活経済テスト〔パーソナル・ファイナンス入門テスト〕：2010年)をそれぞれ実施した。本稿は、そのなかで、高校生版を用いた分析結果である。
- (3) FFFLテストは、パーソナル・ファイナンスに関する生徒の理解度の実態を調査するために、アメリカのネブラスカ大学のウィリアム・ウォルスタッド(William B. Walstad)教授とセントクラウド州立大学のケン・レベック(Ken Rebeck)准教授によって、小学生版(日本語版は第9回生活経済テスト)、中学生版(日本語版は第8回生活経済テスト)、高校生版(本稿で用いた第6回生活経済テスト)が、2005年にそれぞれ開発された。詳細に関しては、参考文献を参照せよ。
- (4) 同上。
- (5) アメリカ版から日本語版への翻訳過程で、日米間の金融経済事情の相違により、いくつかの問題では主旨を変えないまま、内容と解答選択肢に大幅の変更をほどこした。
- (6) 拙論で用いたスタンダードは2002年版の第2版であり、第1版は1998年に作成された。第1表にあるように、FFFLテストが依拠した第2版のスタンダードでは「経済学の考え方」に加えて、パーソナル・ファイナンスの内容分野は4つあったが、2007年の第3版では、4つから6つに変更されている。詳細に関しては、ジャンプ・スタート連合のホームページ(<http://www.jumpstart.org/>)を参照せよ。
- (7) 第2表参照。以下において、予備調査は除いて、本調査をもって、第1回テストとする。
- (8) 各解答選択肢の後の4つの数字は、第3表の4種類のサンプル・データ(高校生の第1回と第2回のテスト結果と、大学生の第1回と第2回のテスト結果)であり、参考のために記した。

参考文献

- Walstad William B., and Rebeck, Ken, *Financial Fitness for Life: Upper Elementary Test Examiner's Manual, Grades 3-5*, National Council on Economic Education (NCEE), 2005
- Walstad William B., and Rebeck, Ken, *Financial Fitness for Life: Middle School Test Examiner's Manual, Grades 6-8*, National Council on Economic Education (NCEE), 2005
- Walstad William B., and Rebeck, Ken, *Financial Fitness for Life: High School Test Examiner's Manual, Grades 9-12*, National Council on Economic Education (NCEE), 2005
- Jump\$tart Coalition for Personal Financial Literacy, *National Standards in Personal Finance with Benchmarks, Applications and Glossary for K-12 Classrooms*, 2002.
- 山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎監修『消費者・経済教育の考え方進め方』、早稲田大学経済教育総合研究所、2002年
- 山岡道男、浅野忠克、赤峰信、猪瀬武則、山田幸俊、山根栄次、宮原悟、阿部信太郎、新井明、蔵方耕一、栗原久、保立雅紀『21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシー・テストの分析結果から』、早稲田大学経済教育総合研究所、2002年
- 山岡道男・浅野忠克・栗原久・阿部信太郎編『消費者経済教育の新潮流』、早稲田大学経済教育総合研究所、2003年
- 山岡道男・浅野忠克・阿部信太郎・猪瀬武則・山田幸俊・新井明・保立雅紀・下村和平「パーソナル・ファイナンス教育：第6回生活経済テストの作成と結果」『経済教育』第24号、2005年、114-119頁
- Yamaoka, Michio, Tadayoshi Asano, Shintaro Abe, Takenori Inose, Hisashi Kurihara, Yukitoshi Yamada, Eiji Yamane, Masanori Hotate and Kazuhira Shimomura, "Japan-U.S. Comparison of Personal Financial Literacy,"『経済教育』第25号、2006年、117-126頁
- 浅野忠克「パーソナル・ファイナンスに関する高校生の知識について：日米比較を中心に」『山村学園短期大学紀要』第17号、2006年、1-39頁
- 山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎、稲葉敏夫、笠松学、西村吉正、樋口清秀、眞野芳樹、藁谷友紀、中川清、新井明、猪瀬武則、尹秀艶、江良亮、グエン・ドゥック・ラップ、久保寺美佐、栗原久、佐々木謙一、下村和平、高橋桂子、保立雅紀、水野勝之、宮原悟、山田幸俊、山根栄次『経済リテラシー入門 第2集：経済学のどこがむずかしいのか』早稲田大学経済教育総合研究所、2007年
- 浅野忠克「中学・高校・大学生の金融知識の現状：FFFL-MSテストの結果分析から」『山村学園短期大学紀要』第19号、2008年、1-44頁
- 浅野忠克・山岡道男・阿部信太郎・猪瀬武則・栗原久・水野勝之・山田幸俊・山根栄次「パーソナル・ファイナンス・リテラシーに関する日米比較：『パーソナル・ファイナンス初級テスト』の結果分析から」『経済教育』第27号、2008年、34-41頁
- 山岡道男・浅野忠克・阿部信太郎編著『現代経済リテラシー：標準テストによる学習成果の測定、生活経済テスト問題集（第1回～第10回）』、早稲田大学アジア太平洋センター経済教育研究会、2012年